

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和4年6月24日
【事業年度】	第76期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市尾上町5番6号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	総務技術局 経理部長 徳永 貴文
【最寄りの連絡場所】	長崎市尾上町5番6号
【電話番号】	095（824）3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	総務技術局 経理部長 徳永 貴文
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	8,487,677	7,577,597	7,964,852	7,853,364	8,072,433
経常利益 (千円)	403,375	497,308	459,747	452,089	285,299
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	354,560	399,275	367,483	287,566	603,158
包括利益 (千円)	369,479	389,208	331,345	377,734	593,026
純資産額 (千円)	3,527,699	3,888,907	4,192,253	4,524,538	3,910,211
総資産額 (千円)	8,578,558	8,128,436	8,942,721	11,710,102	16,027,109
1株当たり純資産額 (円)	3,825.46	4,221.93	4,542.11	5,026.51	4,320.71
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	393.96	443.64	408.31	324.00	679.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.13	46.75	45.71	38.10	23.93
自己資本利益率 (%)	10.82	11.03	9.32	6.73	15.54
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,546	827,569	718,995	792,076	127,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	491,004	240,095	769,854	2,269,874	2,753,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,528	481,809	280,347	1,970,096	2,839,175
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,190,203	1,168,221	1,397,710	1,890,008	1,902,240
従業員数 (人)	287	282	282	283	302
(外、平均臨時雇用者数)	(162)	(156)	(203)	(297)	(324)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。なお、76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	4,819,792	4,771,630	4,588,027	4,291,913	4,255,214
経常利益 (千円)	240,873	283,399	192,276	135,041	212,761
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	236,518	233,450	175,791	56,543	589,576
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,932,371	2,119,292	2,227,213	2,318,827	1,685,301
総資産額 (千円)	5,522,490	5,233,347	5,702,080	7,757,989	12,246,450
1株当たり純資産額 (円)	2,147.07	2,354.76	2,474.68	2,576.47	1,872.55
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	262.79	259.38	195.32	62.82	655.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.99	40.50	39.06	29.89	13.76
自己資本利益率 (%)	12.95	11.52	8.09	2.49	29.45
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.41	11.56	15.36	47.75	4.58
従業員数 (人)	92	92	92	90	83
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(16)	(16)	(14)	(17)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標:) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUE、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUE、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌビーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌビーシー興産株式会社が、株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併
平成27年 4月	株式会社イー・エス・九広を株式会社九州広告と改称
平成30年 7月	株式会社アド長崎新聞が、株式会社九州広告を吸収合併し 株式会社九州広告（現持分法適用会社）と商号変更
令和 3年 6月	株式会社kiip&napに出資（現持分法適用会社）
令和 3年 7月	株式会社NBCソシア（現連結子会社）が株式会社プロダクションナップと ページワンプランニング株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社5社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

〔一般放送業〕

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては広告代理店の株式会社九州広告（関連会社）が担当している。なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

〔コンピューター関連事業〕

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売をNBC情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

〔不動産賃貸事業〕

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

〔貸ホール事業〕

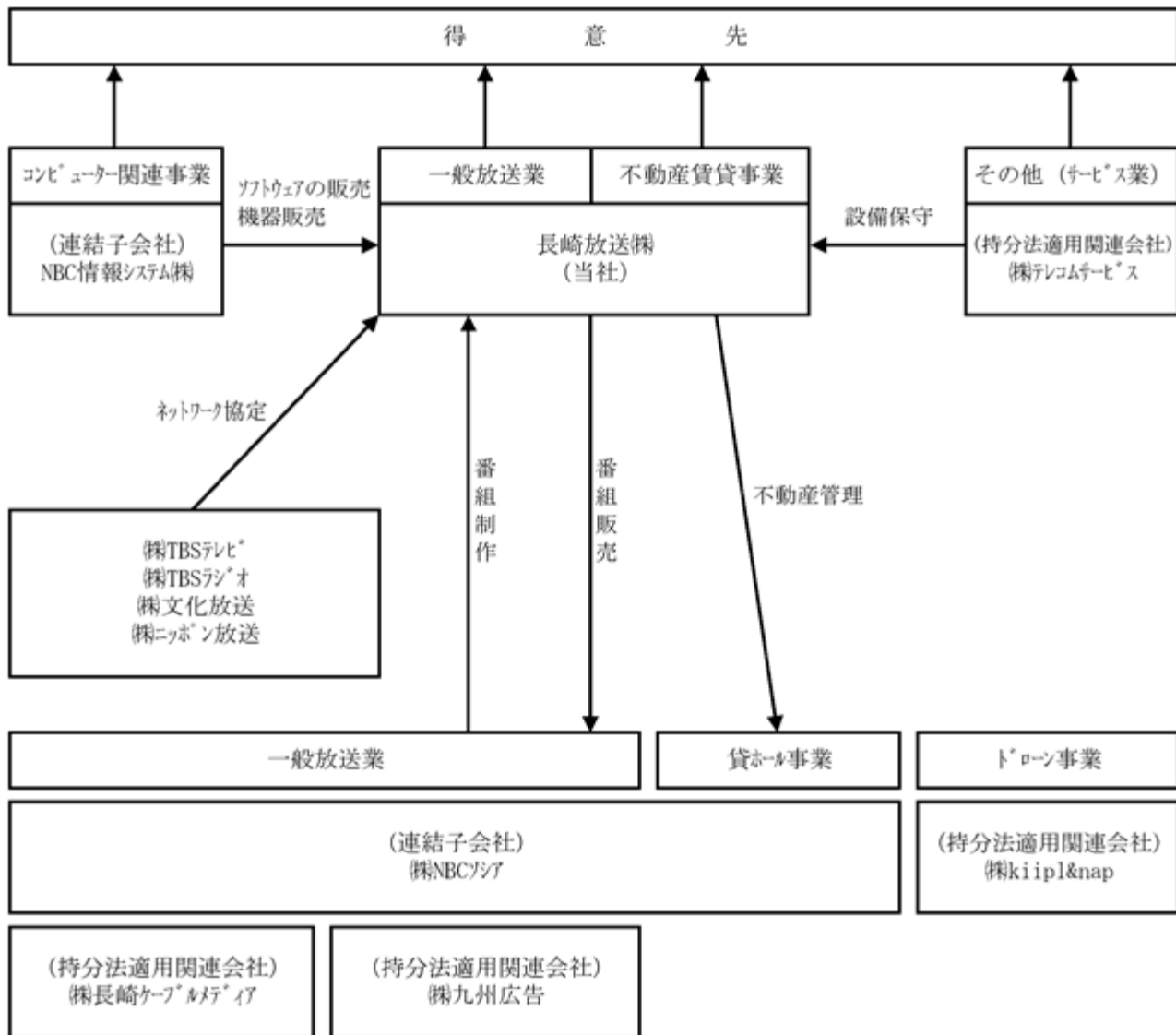
貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。なお、前連結会計年度において学園事業を廃止したため、当連結会計年度より「学園・貸ホール事業」を「貸ホール事業」に変更している。

〔その他（サービス事業）〕（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス（関連会社）が行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) N B C 情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関 連事業	90.0	当社のシステム開 発を一部委託して いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有
(株)N B C ソシア	長崎市	20,000	貸ホール事業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の 管理運営、及びラ ジオの番組制作・ 販売をしている。 なお、当社が事務 所を賃貸してい る。役員の兼務 等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメ ディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組 の一部を供給して いる。役員の兼務 等・・・有
(株)九州広告	長崎市	10,000	一般放送業	50.0	当社のラジオ・テレ ビ番組の販売をして いる。役員の兼務 等・・・有
その他 3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. N B C 情報システム(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

N B C 情報システム(株)

(1) 売上高

2,858,136千円

(2) 経常利益

188,532千円

(3) 当期純利益

124,716千円

(4) 純資産額

753,996千円

(5) 総資産額

2,137,062千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	129[58]
コンピューター関連事業	152[134]
不動産賃貸事業	1[0]
貸ホール事業	12[119]
全社（共通）	8[13]
合計	302[324]

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
83[17]	47.2	22.7	8,114

セグメントの名称	従業員数（人）
一般放送業	83[17]
合計	83[17]

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
２．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 36人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心とした様々な機会を通じて、県民の信頼に応え得る情報を発信していくことである。今後も「地域と共に歩み、地域の発展に寄与する、確固たるローカル放送局」であり続けるよう、これまで培ってきた取材力、番組制作力を維持・強化し、視聴率、聴取率の向上を通じて業績の向上を図り、確固たる経営基盤を確立することで株主、県民の期待に応えていきたい。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心となる一般放送業は、今後も売上高の大幅な増加が見込めないため、経費の効率的な運用に努め、放送外事業も含めてグループ全体で安定的な営業利益を確保していきたい。また、営業活動によるキャッシュ・フローの確保、増大化により有利子負債の縮小を図り、財務体質の改善、自己資本比率の向上に努めたい。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業上の課題は、様々な視聴形態の変化に臨機応変に対応していくことである。地上波放送局を取り巻く環境は加速度を増して変化を続けており、放送ネットワークインフラの将来像やインターネット配信の在り方など放送制度の根幹に関わる問題についての検討も進められている。また民放キー局でのゴールデン・プライム帯でのリアルタイム配信も予定されており、ローカル放送局のビジネスモデルにも影響が及ぶことは確実な状況となっている。

こうした放送を取り巻く環境が変化する中、当社は新社屋の建設を行い2021年11月に本社移転を実施した。当該本社ビルは新社屋機能のほかに一部テナントフロアを設けており、現在満室稼働となっている。旧社屋跡地も有効に活用することで収益力強化を図りたい。新型コロナウイルス感染症の影響は現在も継続しており、一般放送業においてはスポンサー企業の出稿意欲の低下により、広告収入が低迷するとともにイベントの中止等により事業売上高も大きく減少している。今後も放送事業や事業部門は先行きが不透明な状態が続くため、経営の多角化を進め収入基盤の強化に努めたい。

財務上の課題は、新社屋建設費を原因とした借入金が増大しているため、グループ全体で収益構造をブラッシュアップすることで営業キャッシュ・フローを安定的に確保し、計画的な返済を行うことである。放送事業はコロナウイルス感染症の罹患者の高止まりや、インターネット広告の更なる台頭により、収益的には厳しい状態が続いているが、一方コンピューター関連事業は、働き方改革に伴う急速な社会構造の変化により生み出される新しいIT需要を的確に捉え、グループの利益に貢献している。不動産事業、貸ホール事業も安定した利益を継続して計上している。今後マーケットの拡大が期待できるドローン分野に対しての投資、新事業としてカルチャースクールのオンライン化にも取り組んでおり、グループとしての総合的な収益力を高め、安定した財務基盤の構築に努めたい。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動の影響を受けやすい事業であるとともに、近年は世界的情勢不安による広告費の削減が続いており、この状態が長期化すれば次年度以降の経営成績に更に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 多メディア化による影響

インターネット広告媒体の多様化や発展速度は目覚ましいものがある。こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大による影響

一般放送業においては、イベント活動の中止や広告収入の減少など、次年度以降の経営成績にも影響を及ぼす可能性があるが、感染対策の徹底を行ったうえで、数年ぶりに実施する案件も増えてきたため、持ち直しの傾向も一部で見られる。コンピューター関連事業においては、新たな需要が生まれていることから堅調な業績に繋がっている。不動産事業・貸ホール事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大が経営に与える影響は比較的軽微である。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りである。

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、法人、個人ベースでの消費意欲が十分に回復しないまま、総じて厳しい状況での推移となった。長崎県内においても国内経済と同様、新型コロナウイルス感染症の拡大及び高止まりにより、主たる産業である観光、飲食における個人消費の落ち込みが継続するなど厳しい経済状況であったが、当社グループの売上に対しての影響は最悪期を脱した年度となった。

厳しい経済環境の中で当社グループの売上高は、全てのセグメントで増収となり、8,072百万円と前連結会計年度と比べ219百万円(2.8%)の増収となった。営業利益はコンピューター関連事業、貸ホール事業が下支えしたが、一般放送業の新社屋移転に係る経費増大により、全体としては営業利益は180百万円と前期と比べ78百万円(30.2%)の減益となった。経常利益は借入金増加に伴う支払利息の増加等により、285百万円に留まり、前期と比べ166百万円(36.9%)の減益となった。社屋移転に伴い旧社屋で使用していた固定資産の除却を大量に行った結果、税金等調整前当期純損失は520百万円となり、前期と比べ962百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純損失は603百万円と前期と比べ890百万円の減益となった。当連結会計年度における損失は社屋移転に係る経費や固定資産除却を原因とする一過性のものであり、次年度への影響はないと認識している。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

「一般放送業」

当部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の広告出稿意欲は全体的に低水準の状態が続いているが経済状況に関する不透明さは最悪期を脱したと判断する企業も現れた結果、売上高は4,405百万円と前連結会計年度と比べ148百万円(3.5%)の増収となったが、今年度は新社屋移転に伴う費用が増加し、前連結会計年と比べ85百万円の減益となり営業損失178百万円を計上した。

「コンピューター関連事業」

当部門は、在宅勤務の増加や新型コロナウイルス感染症の拡大により発生したIT需要が追い風となり、クラウド事業、機器販売事業、保守事業等が堅調に推移し、売上高は2,845百万円と前連結会計年度と比べ、28百万円(1.0%)の増収となった。営業利益も172百万円と前連結会計年と比べ5百万円(3.4%)の増益となった。

「不動産賃貸事業」

当部門は、新社屋ビル建設に伴い新たなテナントからの家賃収入が発生し、売上高は210百万円と前連結会計年度と比べ、32百万円(18.3%)の増収となった。一方減価償却等の費用も増大し、営業利益は109百万円と前連結会計年度と比べ27百万円(20.2%)の減益となった。

「貸ホール事業」

当部門は、確定申告会場の提供や施設管理業務が堅調に推移し、売上高は610百万円と前連結会計年度と比べ、9百万円(1.6%)の増収となった。赤字事業であった学園事業が前期で廃止となったため、経費削減が進み、営業利益も74百万円と前連結会計年度と比べ31百万円(72.4%)増加した。なお、前連結会計年度において学園事業を廃止したため、当連結会計年度より「学園・貸ホール事業」を「貸ホール事業」に変更している。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,317百万円増加し、16,027百万円となった。これは主に新社屋建設に伴い建物が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ4,931百万円増加し、12,116百万円となった。これは主に新社屋建設に伴い借入金が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、3,910百万円となった。これは主に利益剰余金が630百万円減少したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金が減少が127百万円となり、有形固定資産の取得等、投資活動による資金の減少額が2,753百万円となった。また、長期借入金の資金調達等に伴う財務活動による資金の増加額が2,839百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となり、当連結会計年度末には、1,902百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、税金等調整前当期純損失に減価償却費、仕入債務の増加額を加え、売上債権の増加額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、127百万円となり、前連結会計年度に比べ920百万円減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2,753百万円となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,610百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,839百万円となった。これは主に長期借入金による資金調達による増加が5,500百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が2,114百万円となったことによるものである。

販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
一般放送業	4,405,528	103.5
コンピューター関連事業	2,845,740	101.0
不動産賃貸事業	210,957	118.3
貸ホール事業	610,206	101.6
合計	8,072,433	102.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自 令和２年４月１日 至 令和３年３月３１日）		当連結会計年度 （自 令和３年４月１日 至 令和４年３月３１日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
（株）TBSホールディングス	934,698	11.9	940,123	11.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えている。

(繰延税金資産)

繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。

繰延税金資産の回収可能性の検討にあたっては、期末時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っているが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは、仮定に変更が生じ課税所得が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

(固定資産の減損)

固定資産の収益性の低下により、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

固定資産の回収可能価額について、期末時点で入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っているが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは、仮定に変更が生じ回収可能価額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

親会社の新社屋移転に伴う経費の増大に伴い、当連結会計年度においては、営業利益は前連結会計年度と比べ78百万円減少して180百万円となったものの、経常利益は持分法投資損益を中心として利益を積み上げ、285百万円と一定水準の利益を確保することができた。当期純利益は旧社屋の固定資産を除却したことにより、多額の固定資産除却損を計上したため、大幅な最終赤字となったが一過性のものであると認識している。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは127百万円となり、前連結会計年度と比べ920百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出を主な原因として、2,753百万円となった。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入を主な原因として、2,839百万円となった。当連結会計年度末における自己資本比率は23.93%となり、前連結会計年度末と比べて14.17ポイント低下した。これは放送事業における新社屋建設により多額の借入を行ったことが主な要因である。不動産セグメントを中心とした利益率の高い事業を再整理し、営業キャッシュ・フローを確保し計画的な返済を進めることで数値の改善を行う計画である。放送事業においては、コロナウイルス感染症の影響は未だ大きいがその他のセグメントで収益を補完することにより、安定したグループ経営を行うことを目標としている。

なお、セグメント別に分析をすると次のとおりである。

(一般放送業)

当事業の売上高は未だコロナウイルス感染症の影響が継続し、企業の広告出稿意欲は低水準で推移しているが、一部持ち直しの兆しも見られ、前連結会計年度比3.5%増となった。営業費用は新社屋移転費用が発生したため、4,971百万円と昨年と比較して増加した。この結果、営業損失178百万円(前連結会計年度は営業損失92百万円)を計上するに至った。次年度以降は減価償却費が高い水準で推移することになるため、コスト削減に努めて営業利益確保を目指したい。

(コンピューター関連事業)

当事業の売上高は在宅勤務、新型コロナウイルス感染症の拡大により発生したIT需要の増加及び機器販売、保守業務等が堅調に推移し、前連結会計年度比1.0%増となった。営業費用は事業所の移転を行ったが、その他の経費削減に努め、前年から微増の水準に留まったため、営業利益は172百万円と前連結会計年度比3.4%増となった。今後はクラウドサービスの拡大や地域のソリューションベンダーとしての地位を確固たるものにしたい。

(不動産賃貸事業)

当事業の売上高は新社屋ビルの一部をテナントエリアとしたことにより、賃料収入が増加した。前連結会計年度比18.3%増となったものの、減価償却費等も増加したことにより、営業利益は109百万円と前連結会計年度比20.2%減となった。

（貸ホール事業）

当事業の売上高は確定申告会場の提供や施設管理事業が堅調に推移し、前連結会計年度比1.6%増となり、学園事業の廃止により事業経費が減少したため、営業利益は74百万円と前連結会計年度比72.4%増となった。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、一般放送業における番組購入費やコンピュータ関連事業におけるソフトウェアの開発費用のほか、販売費及び一般管理費の営業費用である。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金については金融機関からの長期借入を基本として長期安定資金の確保に努めている。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は9,319百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 1,902百万円となった。

4【経営上の重要な契約等】

（１）テレビジョンネットワーク

当社は、(株)東京放送と「ＪＮＮネットワーク基本協定」(テレビジョンネットワーク)を締結している。ＪＮＮネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)東京放送が中心となって行っている。

（２）ラジオネットワーク

当社は、(株)ＴＢＳラジオとＪＲＮネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク（ＮＲＮ）契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、一般放送業における新社屋建設である。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

[一般放送業]

当連結会計年度について、当期増加額の主なものは新社屋建設に伴う建物が4,814,612千円であり、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[コンピューター関連事業]

当連結会計年度について、事業所移転に伴い建物に36,895千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

[不動産賃貸事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

[貸ホール事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和4年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル、本社跡地 (長崎市尾上町、上町)	一般放送業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジ オ放送設備 事務所設備 賃貸設備	5,012,335	181,130	393,980 (4,284.23)	92,982	5,687,720	72 [14]
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	531	1,952	-	50	2,533	3 [1]
佐賀放送局 (佐賀市、西松浦郡)	同 上	ラジオ放送設 備	97,474	25,490	1,666 (3,028.95)	1,999	126,618	1 [-]
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	84,097	-	294,976 (277.97)	6	379,079	7 [2]
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	14,717	13,491	-	-	28,208	- [-]
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同 上	同 上	49,936	8,670	229 (3,543.98)	-	58,925	- [-]
テレビ中継局 (67局) (長崎市他)	同 上	同 上	120,124	35,663	2,613 (2,461.19)	-	158,400	- [-]
ラジオ中継局 (12局) (長崎市他)	同 上	同 上	91,317	20,160	106 (140.89)	-	111,583	- [-]

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。

- (2) 国内子会社
該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和4年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和4年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同 左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同 左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000		

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

(5)【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	5	3	-	64	-	-	212
所有株式数(株)	112,217	52,379	-	411,088	-	-	324,316
所有株式数の割合(%)	12.5	5.8	-	45.7	-	-	36.0
							100

(6) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市尾上町3番1号	60,007	6.67
株式会社長崎ケーブルメ ディア	長崎市筑後町5番8号	51,832	5.76
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊町3丁目3番1号	32,017	3.56
東 晋	長崎市	28,430	3.16
中部 省三	長崎市	25,000	2.78
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		456,148	50.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

令和4年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり40円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は2.1%となった。また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
令和4年6月23日 定時株主総会決議	36	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は13名で、うち4名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規程を策定した。また、特定個人情報等にかかる法令等の遵守徹底のため、特定個人情報取扱規程も策定した。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築している。

役員報酬の内容

区分	人数(人)	報酬額(千円)	区分	人数(人)	報酬額(千円)
社内取締役	8	53,892	社内監査役	0	-
社外取締役	7	4,800	社外監査役	3	1,920
取締役計	15	58,692	監査役計	3	1,920

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性 1 3 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成14年 3 月 テレビ局長 平成16年 6 月 取締役就任 平成20年 6 月 常務取締役就任 平成24年 6 月 専務取締役就任 平成26年 6 月 代表取締役社長就任	(注)2	28,430
常務取締役	藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成23年 4 月 東京支社長 平成24年 6 月 当社取締役就任 平成26年 6 月 常務取締役就任 令和 3 年 6 月 ㈱N B C ソシア 代表取締役社長就任	(注)2	12,940
常務取締役	中 尾 弘	昭和35年4月5日生	平成 9 年 1 月 当社入社 平成29年 6 月 執行役員経営戦略室長 令和 2 年 6 月 当社取締役就任 令和 3 年 6 月 常務取締役就任	(注)2	7,530
常務取締役	梅 田 泰 彦	昭和35年1月24日生	平成元年 8 月 当社入社 平成24年 6 月 東京支社長 平成28年 6 月 当社取締役就任 令和 4 年 6 月 ○ 常務取締役就任	(注)2	8,585
取 締 役	真 島 和 博	昭和40年10月6日生	平成 3 年11月 当社入社 平成28年 4 月 報道局長 令和 3 年 6 月 ○ 当社取締役就任 令和 4 年 6 月 ○ 東京支社長	(注)2	-
取 締 役	中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成14年 6 月 当社取締役就任 平成24年 6 月 N B C 情報システム㈱ 代表取締役社長 令和 4 年 6 月 N B C 情報システム㈱ 相談役	(注)2	25,000
取 締 役	峰 利 克	昭和29年1月31日生	平成24年 6 月 当社専務取締役就任 平成29年 6 月 ㈱長崎ケーブルメディア 代表取締役社長 令和 3 年 6 月 当社取締役就任	(注)2	9,532
取 締 役	小 川 洋	昭和31年1月6日生	平成22年 6 月 ㈱十八銀行 取締役常務執行役 平成28年 6 月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役	永 元 太 郎	昭和26年4月5日生	平成20年10月 佐世保市教育委員会 教育長 平成28年 6 月 公益財団法人佐世保地域 文化事業財団理事長 平成28年 6 月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役	川 田 洋	昭和25年4月15日生	平成19年 8 月 佐世保市 副市長 令和 4 年 6 月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役	椎 木 恭 二	昭和24年5月20日生	平成19年 7 月 長崎市 副市長 平成23年 9 月 社会福祉法人 長崎市社会福祉事業団 理事長 令和 3 年 6 月 当社取締役就任	(注)2.4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	多田 聖一	昭和35年8月29日生	平成31年3月 長崎市(株) 専務取締役 令和3年3月 長崎市(株) 代表取締役社長 令和3年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
監査役	才木 邦夫	昭和25年8月16日生	平成26年12月 (株)長崎新聞社 代表取締役社長 令和3年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
計	13名				92,017

- (注)1. 印は現職を示す。
2. 令和4年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 取締役小川洋、永元太郎、椎木恭二、川田洋は、社外取締役である。
 5. 監査役多田聖一、才木邦夫は、社外監査役である。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役は、2名で構成している。何れも非常勤の社外監査役であるが、両名とも他社の代表取締役を経験しており、長年の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、外部の視点をもって当社の監査に携わっている。

各監査役は取締役及び従業員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の整備に努めると共に取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。なお、会計に関する部分については公認会計士からも報告を受けている。

当事業年度において当社は監査役会を取締役会開催時に年間5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りである。

氏 名	開催回数	出席回数
多田 聖一	5 回	5 回
才木 邦夫	5 回	5 回

内部監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、上野圭介氏から適宜報告を受けている。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士及び継続監査期間
上野圭介 23年間
- b. 監査業務に係る補助者の構成
その他1名
- c. 審査体制
監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けている。
- d. 監査公認会計士等の選定方針と理由
上野圭介氏を選定した理由は、監査人としての専門性、独立性及び適切性に加え、監査の効率性、品質管理体制等を総合的に考慮した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行なわれる体制を整えていると判断したためである。
- e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
該当なし。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100		5,100	
連結子会社				
計	5,100		5,100	

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬
該当なし。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当なし。
- d. 監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続き及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。
- e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社は会計監査人設置会社ではないため、該当なし。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 上野圭介により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,008	1,902,240
受取手形及び売掛金	1,546,658	-
受取手形	-	148,173
売掛金	-	1,443,234
リース投資資産	423,270	537,768
商品及び製品	7,602	49,372
仕掛品	17,439	14,486
貯蔵品	4,226	3,520
その他	166,209	782,260
貸倒引当金	-	588
流動資産合計	4,055,415	4,880,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,324,349	1, 4 5,563,611
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 303,109	1, 3 285,922
工具、器具及び備品（純額）	1 64,735	1 155,834
土地	793,598	793,598
リース資産（純額）	1 91,119	1 1,873,220
建設仮勘定	2,734,087	35,859
有形固定資産合計	5,311,000	8,708,046
無形固定資産		
施設利用権	6,957	38,266
ソフトウェア	38,588	92,477
無形固定資産合計	45,545	130,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,022,599	2 2,027,798
繰延税金資産	84,480	84,906
その他	234,010	237,745
貸倒引当金	42,950	42,600
投資その他の資産合計	2,298,141	2,307,850
固定資産合計	7,654,686	11,146,641
資産合計	11,710,102	16,027,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,503	108,573
営業未払金	1,067,233	1,043,414
短期借入金	3,175,000	4 1,060,080
リース債務	160,099	376,325
未払法人税等	41,288	41,575
契約負債	-	61,995
賞与引当金	117,838	132,011
その他	332,053	256,676
流動負債合計	4,931,017	3,080,651
固定負債		
長期借入金	767,500	4 5,862,420
リース債務	343,427	2,020,543
役員退職慰労引当金	122,945	135,881
退職給付に係る負債	963,000	974,909
繰延税金負債	57,673	42,492
固定負債合計	2,254,546	9,036,246
負債合計	7,185,564	12,116,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	50,477	56,677
利益剰余金	3,851,036	3,220,878
自己株式	12,450	12,450
株主資本合計	4,339,063	3,715,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,217	119,743
その他の包括利益累計額合計	122,217	119,743
非支配株主持分	63,256	75,363
純資産合計	4,524,538	3,910,211
負債純資産合計	11,710,102	16,027,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	7,853,364	8,072,433
売上原価	5,241,380	4,990,494
売上総利益	2,611,984	3,081,938
販売費及び一般管理費	¹ 2,353,023	¹ 2,901,271
営業利益又は営業損失()	258,960	180,667
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	⁶ 9,107	⁶ 9,939
受取賃貸料	6,753	5,845
持分法による投資利益	162,642	75,668
その他	34,638	62,128
営業外収益合計	213,145	153,581
営業外費用		
支払利息	18,648	44,124
その他	1,368	4,824
営業外費用合計	20,017	48,949
経常利益	452,089	285,299
特別利益		
固定資産売却益	² 1,372	² 1,871
ゴルフ会員権売却益	320	-
補助金収入	26,097	-
特別利益合計	27,789	1,871
特別損失		
固定資産除却損	³ 37,510	³ 669,224
本社移転費用	-	138,231
特別損失合計	37,510	807,456
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	442,368	520,285
法人税、住民税及び事業税	80,547	76,584
法人税等調整額	58,869	6,317
法人税等合計	139,416	70,266
当期純利益又は当期純損失()	302,951	590,551
非支配株主に帰属する当期純利益	15,385	12,606
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	287,566	603,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	302,951	590,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,782	2,474
その他の包括利益合計	¹ 74,782	¹ 2,474
包括利益	377,734	593,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,349	605,632
非支配株主に係る包括利益	15,385	12,606

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000		3,590,469		4,040,469	47,434	47,434	104,348	4,192,253
当期変動額									
剰余金の配当			27,000		27,000				27,000
親会社株主に帰属する当期純利益			287,566		287,566				287,566
連結子会社株式取得による持分の増減		50,477			50,477				50,477
自己株式の取得				12,450	12,450				12,450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						74,782	74,782	41,092	33,690
当期変動額合計	-	50,477	260,566	12,450	298,593	74,782	74,782	41,092	332,284
当期末残高	450,000	50,477	3,851,036	12,450	4,339,063	122,217	122,217	63,256	4,524,538

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	50,477	3,851,036	12,450	4,339,063	122,217	122,217	63,256	4,524,538
当期変動額									
剰余金の配当			27,000		27,000				27,000
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			603,158		603,158				603,158
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		6,200			6,200				6,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,474	2,474	12,106	9,632
当期変動額合計	-	6,200	630,158	-	623,958	2,474	2,474	12,106	614,326
当期末残高	450,000	56,677	3,220,878	12,450	3,715,105	119,743	119,743	75,363	3,910,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	442,368	520,285
減価償却費	299,717	427,973
長期前払費用償却額	2,963	919
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,856	12,936
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45,815	11,751
賞与引当金の増減額（は減少）	18,217	10,922
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,150	350
受取利息及び受取配当金	9,111	9,939
支払利息	18,648	44,124
持分法による投資損益（は益）	145,742	6,668
有形固定資産売却損益（は益）	1,372	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	320	-
有形固定資産除却損	37,510	644,705
補助金収入	26,097	-
売上債権の増減額（は増加）	57,203	33,891
棚卸資産の増減額（は増加）	60,067	38,111
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,579	2,712
仕入債務の増減額（は減少）	375,962	41,006
未払消費税等の増減額（は減少）	43,535	-
未収消費税等の増減額（は増加）	-	586,097
その他	1,642	36,750
小計	888,593	14,956
利息及び配当金の受取額	9,111	9,939
補助金の受取額	24,431	-
利息の支払額	18,986	44,791
法人税等の還付額	-	13,766
法人税等の支払額	111,072	121,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,076	127,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,253,634	2,610,026
有形固定資産の売却による収入	1,394	-
無形固定資産の取得による支出	24,475	98,549
投資有価証券の取得による支出	938	40,758
その他の投資による収入	25,534	-
その他の投資による支出	17,753	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,269,874	2,753,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,265,000	2,114,920
長期借入金の返済による支出	220,000	405,080
長期借入れによる収入	-	5,500,000
リース債務の返済による支出	41,920	113,426
配当金の支払額	26,983	26,897
非支配株主への配当金の支払額	1,000	500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,096	2,839,175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	492,298	42,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,710	1,890,008
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	54,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,890,008	1,902,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

N B C 情報システム株式会社

株式会社N B C ソシア

(2) 連結の範囲の変更

連結子会社であった株式会社プロダクションナップは、令和3年7月1日付で、連結子会社株式会社N B C ソシアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

株式会社長崎ケーブルメディア

株式会社九州広告

(2) 持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用子会社であった、ページワンプランニング株式会社は、令和3年7月1日付で連結子会社株式会社N B C ソシアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外した。株式会社kiip! & napの株式を取得したことに伴い、持分法適用会社を含めた。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

一般放送業

一般放送業においては、主にテレビ番組及びラジオ番組の企画制作、並びに放送を行っている。このような放送事業については、放送を行った時点で収益を認識している。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識している。

コンピューター関連事業

コンピューター関連事業においては、主に、機器販売・保守サービス及び受注制作のソフトウェアに係る開発を行っている。機器販売については、引き渡した時点で収益を認識している。保守サービスについては、履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識している。システム開発については履行義務が充足された一時点で収益を認識している。ただし、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務につき収益を認識している。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識している。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。不動産の賃貸、管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識している。

貸ホール事業

貸ホール事業においては、主として、施設設備の管理運営を行っている。施設設備の管理運営については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

1. 連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 前連結会計年度84,480千円 当連結会計年度84,906千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性があるとは判断したものについて認識している。

課税所得の見積については、期末時点で入手可能な情報に基づき、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額の最善の見積りに基づき算定している。これらの見積りは将来の経済状況や会社の経営状況の影響を受け、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降に認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

当社グループの一般放送業において、顧客に移転することを約束した財又はサービスを、他の当事者によって提供されるように手配する履行義務につき、従来は総額で収益を認識していたが、当連結会計年度の期首より顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更した。

コンピューター関連事業における受注制作のソフトウェアに係る開発については、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識している。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり、収益を認識している。また、受注制作のソフトウェアに係る開発のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務につき収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、当連結会計年度の売上高は245,148千円減少し、売上原価は222,034千円減少し、販売費及び一般管理費は23,114千円減少し、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。また、繰越利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	3,941,691千円	2,203,258千円
機械装置及び運搬具	5,167,806	2,530,936
器具及び備品	172,925	110,156
リース資産	79,530	181,261
計	9,361,952	5,025,613

2．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
投資有価証券(株式)	1,594,351千円	1,601,128千円

3．有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	20,465千円	20,465千円

4．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
建物	-	4,710,620千円

担保付債務は次の通りである。

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
短期借入金	-	220,080千円
長期借入金	-	5,279,920
合計	-	5,500,000

(連結損益計算書関係)

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
代理店手数料	730,154千円	722,378千円
事業宣伝費	134,375	263,970
人件費	919,029	1,070,011
退職給付費用	29,470	32,224
賞与引当金繰入額	35,262	51,949
役員退職慰労引当金繰入額	8,956	13,536
減価償却費	76,422	153,171

２．固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,871千円
土地	1,372	-
合計	1,372	1,871

３．固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物及び構築物	35,011千円	617,505千円
機械装置及び運搬具	13	46,107
工具、器具及び備品	2,340	5,611
その他	145	-
合計	37,510	669,224

(連結包括利益計算書関係)

1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	108,545千円	2,415千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	108,545	2,415
税効果額	33,763	59
その他有価証券評価差額金	74,782	2,474
その他の包括利益合計	74,782	2,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式 (注)		12		12
合計		12		12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	令和3年3月31日	令和3年6月25日

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900	-	-	900
合計	900	-	-	900
自己株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	令和3年3月31日	令和3年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	40	令和4年3月31日	令和4年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
現金及び預金勘定	1,890,008千円	1,902,240千円
現金及び現金同等物	1,890,008	1,902,240

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産
機械装置
器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	423,270千円	537,768千円
リース債務		
流動負債	128,023	162,039
固定負債	282,479	356,644

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年である。

なお、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当社グループの主要な取引先である広告代理店については契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

前連結会計年度（令和３年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）受取手形及び売掛金	1,546,658	1,546,658	-
（２）投資有価証券 ２	353,941	353,941	-
資産計	1,900,599	1,900,599	-
（１）支払手形及び買掛金	37,503	37,503	-
（２）営業未払金	1,067,233	1,067,233	-
（３）短期借入金 ３	2,955,000	2,955,000	-
（４）リース債務（流動負債） ４	32,076	32,076	-
（５）長期借入金 ３	987,500	994,531	7,031
（６）リース債務（固定負債） ４	60,947	60,947	-
負債計	5,140,261	5,147,292	7,031

当連結会計年度（令和４年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）受取手形	148,173	148,173	-
（２）売掛金	1,443,234	1,443,234	-
（３）投資有価証券 ２	352,362	352,362	-
資産計	1,943,776	1,943,776	-
（１）支払手形及び買掛金	108,573	108,573	-
（２）営業未払金	1,043,414	1,043,414	-
（３）短期借入金 ３	655,000	655,000	-
（４）リース債務（流動負債） ４	214,285	228,531	14,245
（５）長期借入金 ３	6,267,500	6,025,900	241,599
（６）リース債務（固定負債） ４	1,663,899	1,640,080	23,818
負債計	9,952,672	9,701,500	251,172

１「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

２ 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	1,668,658千円	1,675,436千円

３ 長期借入金の１年以内返済予定額（前連結会計年度220,000千円、当連結会計年度405,080千円）は、長期借入金に含めている。

４ リース債務には、転貸リース取引に係る金額（前連結会計年度リース債務（流動負債）128,023千円 リース債務（固定負債）282,479千円、当連結会計年度リース債務（流動負債）162,039千円 リース債務（固定負債）356,644千円）を含めていない。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,890,008
受取手形及び売掛金	1,546,658
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,436,666

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,902,240
受取手形	148,173
売掛金	1,443,234
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,493,648

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,955,000					
リース債務(流動負債)	32,076					
長期借入金	220,000	185,000	185,000	140,000	155,000	102,500
リース債務(固定負債)		27,818	19,522	12,318	1,289	
合計	3,207,076	212,818	204,522	152,318	156,289	102,500

当連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	655,000	-	-	-	-	-
リース債務(流動負債)	214,285	-	-	-	-	-
長期借入金	405,080	386,740	378,420	375,080	292,580	4,429,600
リース債務(固定負債)	-	207,702	202,229	192,947	190,961	870,058
合計	1,274,365	594,442	580,649	568,027	483,541	5,299,658

(注) 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	-	-	-	-
株式	352,362	-	-	352,362
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	352,362	-	-	352,362

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	148,173	-	148,173
売掛金	-	1,443,234	-	1,443,234
資産計	-	1,591,408	-	1,591,408
支払手形及び買掛金	-	108,573	-	108,573
営業未払金	-	1,043,414	-	1,043,414
短期借入金	-	655,000	-	655,000
リース債務（流動負債）	-	228,531	-	228,531
長期借入金	-	6,025,900	-	6,025,900
リース債務（固定負債）	-	1,640,080	-	1,640,080
負債計	-	9,701,500	-	9,701,500

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりレベル2の時価に分類している。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりレベル2の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	351,369	173,530	177,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	351,369	173,530	177,838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,572	2,670	98
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,572	2,670	98
合計		353,941	176,200	177,740

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,668,658千円)については、市場価格がないため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（令和４年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342,299	165,871	176,428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342,299	165,871	176,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,062	11,161	1,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,062	11,161	1,099
合計		352,362	177,033	175,329

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,675,436千円）については、市場価格がないため、上記「その他有価証券」には含めていない。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 令和３年４月１日 至 令和４年３月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は企業年金基金に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社が加入している企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,008,816千円	963,000千円
退職給付費用	54,892	61,640
退職給付の支払額	100,707	73,391
その他	-	23,659
退職給付に係る負債の期末残高	963,000	974,909

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	963,000	974,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	963,000	974,909
退職給付に係る負債	963,000	974,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	963,000	974,909

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 54,892千円、当連結会計年度 61,640千円である。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 11,481千円、当連結会計年度 13,135千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 14,977千円、当連結会計年度 14,364千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (令和2年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和3年3月31日現在)
年金資産の額	31,092,256千円	34,235,353千円
年金財政計算上の数理債務の額	43,216,045	43,238,580
差引額	12,123,788	9,003,226

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度 0.9% (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当連結会計年度 0.9% (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 2,972,230千円、当連結会計年度 664,928千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 9,151,558千円、当連結会計年度 8,338,298千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8月の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,196千円	13,009千円
賞与引当金	39,441	44,217
退職給付に係る負債	298,873	303,510
役員退職慰労引当金	37,551	41,495
投資有価証券評価損	17,805	17,805
関係会社株式評価損	126,683	126,683
減損損失 (注) 1	25,364	213,818
税務上の繰越欠損金	40,841	61,555
その他	16,952	17,086
繰延税金資産小計	616,711	839,182
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	40,841	61,555
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	485,259	672,243
評価性引当額小計 (注) 1	526,101	733,798
繰延税金資産合計	90,610	105,384
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8,279	7,384
その他有価証券評価差額金	55,523	55,585
繰延税金負債合計	63,802	62,970
繰延税金資産の純額	26,807	42,413

(注) 1 . 評価性引当額の主な変動内容は、減損損失による増加である。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	35,018	-	-	5,823	40,841
評価性引当額	35,018	-	-	5,823	40,841
繰延税金資産	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	61,555	61,555
評価性引当額	-	-	-	61,555	61,555
繰延税金資産	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
持分法による投資利益	11.2	4.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額の増減	9.2	44.6
その他	1.8	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	13.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

一般放送業

企業結合日

令和 3 年 7 月 1 日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社 N B C ソシアを吸収合併存続会社、株式会社プロダクションナップ（当社の連結子会社）及びページワンプランニング株式会社（持分法適用子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社 N B C ソシア

その他取引の概要に関する事項

コロナウイルス感染症拡大による未曾有の経済危機を乗り越えるため、経営基盤強化を目的とした合併

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度（令和3年3月31日）及び当連結会計年度（令和4年3月31日）

当社グループは、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、東京都において、賃貸用（一部自社使用）のオフィスビル（土地を含む）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、90,297千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、80,659千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	322,697千円	313,333千円
期中増減額	9,364	5,857
期末残高	313,333	307,476
期末時価	6,848,000	6,450,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（9,363千円）である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（5,857千円）である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	貸ホール 事業	
一時点で移転される財	4,405,528	1,342,052	-	69,054	5,816,635
一定の期間にわたり移転される財	-	1,503,687	210,957	541,152	2,255,797
合計	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433
顧客との契約から生じる収益	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433
その他の収益	-	-	-	-	-
合計	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項
(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計
年度末において、存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び
時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,546,658
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,591,408
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	48,654
契約負債(期末残高)	61,995

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものである。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。未充足の履行義務は、当連結会計年度末において2,526,519千円である。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識すると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「貸ホール事業」は貸ホールの管理を行っている。

なお、前連結会計年度において学園事業を廃止したため、当連結会計年度より「学園・貸ホール事業」を「貸ホール事業」に変更している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)１～５	連結財務諸 表計上額 (注)６
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,257,075	2,817,564	178,342	600,381	7,853,364	-	7,853,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621,936	25,535	104,698	-	752,169	752,169	-
計	4,879,012	2,843,099	283,040	600,381	8,605,534	752,169	7,853,364
セグメント利益又は損失（ ）	92,741	166,962	136,588	43,484	254,293	4,667	258,960
セグメント資産	7,832,650	2,213,091	504,968	-	10,550,710	1,159,391	11,710,102
セグメント負債	5,652,331	1,575,372	-	-	7,227,703	42,139	7,185,564
その他の項目							
減価償却費	242,074	40,932	17,937	-	300,943	1,226	299,717
持分法適用会社への投資額	175,099	-	-	-	175,099	-	175,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,247,151	81,919	-	-	2,329,070	-	2,329,070

- （注）１．セグメント利益又は損失の調整額 4,667千円は、セグメント間の取引消去によるもの3,441千円及び未実現利益の実現によるもの1,226千円である。
- ２．セグメント資産の調整額 1,159,391千円は主に持分法投資利益によるもの1,426,690千円、投資消去によるもの 220,000千円、未実現利益によるもの 5,158千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 42,139千円である。
- ３．セグメント負債の調整額 42,139千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
- ４．その他の項目（減価償却費）の調整額 1,226千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
- ５．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）1～5	連結財務諸 表計上額 （注）6
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	貸ホール 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,405,528	2,845,740	210,957	610,206	8,072,433	-	8,072,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,704	12,396	56,705	-	456,805	456,805	-
計	4,793,233	2,858,136	267,662	610,206	8,529,239	456,805	8,072,433
セグメント利益又は損失（ ）	178,641	172,561	109,011	74,964	177,896	2,771	180,667
セグメント資産	12,284,973	2,140,793	464,448	-	14,890,215	1,136,894	16,027,109
セグメント負債	10,766,379	1,383,065	-	-	12,149,445	32,547	12,116,897
その他の項目							
減価償却費	363,262	47,642	18,138	-	429,044	1,071	427,973
持分法適用会社への投資額	183,786	-	-	-	183,786	-	183,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,413,853	148,153	-	-	4,562,007	15	4,561,991

- （注）１．セグメント利益又は損失の調整額 2,771千円は、セグメント間の取引消去によるもの1,699千円及び未実現利益の実現によるもの1,071千円である。
- ２．セグメント資産の調整額 1,136,894千円は持分法投資利益によるもの1,409,792千円、投資消去によるもの 223,800千円、未実現利益によるもの 4,100千円、自己株式振替によるもの 12,450及びセグメント間の債権債務消去によるもの 32,547千円である。
- ３．セグメント負債の調整額 32,547千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
- ４．その他の項目（減価償却費）の調整額 1,071千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
- ５．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

「関連情報」

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	4,257,075	2,817,564	778,724	7,853,364

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
㈱TBSホールディングス	934,698	一般放送業

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 （千円）	コンピューター 関連事業（千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	4,405,528	2,845,740	821,163	8,072,433

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
㈱TBSホールディングス	940,123	一般放送業

「報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項なし。

「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項なし。

「報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報」

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項なし

(注) 1. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,675,302千円	1,680,581千円
固定資産合計	4,047,480	4,421,389
流動負債合計	466,590	575,484
固定負債合計	250,193	256,427
純資産合計	5,005,999	5,270,059
売上高	3,879,971	3,930,103
税引前当期純利益金額	462,384	468,180
当期純利益金額	321,746	324,860

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 (円)	5,026.51	4,320.71
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	324.00	679.57

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	287,566	603,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	287,566	603,158
普通株式の期中平均株式数 (千株)	887	887

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,955,000	655,000	0.38	
1 年以内に返済予定の長期借入金	220,000	405,080	0.58	
1 年以内に返済予定のリース債務	160,099	376,325	1.09	
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	767,500	5,862,420	0.60	令和 5 年 ~ 令和 11 年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	343,427	2,020,543	0.91	令和 5 年 ~ 令和 11 年
その他有利子負債				
合計	4,446,027	9,319,368		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後 5 年以内における 1 年ごとの返済予定額の総額

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	386,740	378,420	375,080	292,580
リース債務	350,216	302,475	271,706	226,087

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,772	1,157,802
受取手形	¹ 153,209	¹ 140,864
売掛金	¹ 762,224	¹ 756,259
貯蔵品	3,306	3,121
前払費用	112,206	107,671
未収入金	19,259	13,096
未収消費税等	-	581,616
その他	6,852	50,249
流動資産合計	1,675,831	2,810,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,273,235	³ 6,639,078
減価償却累計額	3,117,626	1,420,576
建物（純額）	1,155,609	³ 5,218,502
構築物	957,412	1,057,786
減価償却累計額	793,353	780,071
構築物（純額）	164,058	277,715
機械及び装置	² 5,205,935	² 2,793,831
減価償却累計額	4,904,589	2,507,271
機械及び装置（純額）	² 301,345	² 286,559
車両運搬具	259,725	12,889
減価償却累計額	256,029	10,467
車両運搬具（純額）	3,696	2,422
工具、器具及び備品	150,422	113,748
減価償却累計額	98,660	18,698
工具、器具及び備品（純額）	51,761	95,050
土地	793,598	793,598
リース資産	19,110	1,902,677
減価償却累計額	12,940	92,940
リース資産（純額）	6,169	1,809,737
建設仮勘定	2,734,087	35,859
有形固定資産合計	5,210,327	8,519,444
無形固定資産		
施設利用権	5,042	35,906
ソフトウェア	12,515	14,353
無形固定資産合計	17,557	50,260

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	371,744	347,370
関係会社株式	387,661	427,586
長期前払費用	5,732	4,754
差入保証金	52,304	49,721
ゴルフ会員権	79,780	79,230
貸倒引当金	42,950	42,600
投資その他の資産合計	854,273	866,063
固定資産合計	6,082,158	9,435,768
資産合計	7,757,989	12,246,450
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 270,716	1 516,977
短期借入金	3,175,000	3 1,060,080
リース債務	3,153	185,861
未払金	1 47,978	1 110,726
未払事業所税	6,803	6,136
未払消費税等	12,849	11,067
未払費用	11,435	11,931
前受金	31,996	44,698
預り保証金	87,651	109,113
預り金	10,089	13,238
賞与引当金	23,222	25,284
流動負債合計	3,680,898	2,095,117
固定負債		
長期借入金	767,500	3 5,862,420
リース債務	3,219	1,627,135
退職給付引当金	816,487	800,902
役員退職慰労引当金	120,245	133,081
繰延税金負債	50,811	42,492
固定負債合計	1,758,263	8,466,031
負債合計	5,439,162	10,561,148

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,902	16,859
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,015,324	400,790
利益剰余金合計	1,771,726	1,155,149
株主資本合計	2,221,726	1,605,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,101	80,151
評価・換算差額等合計	97,101	80,151
純資産合計	2,318,827	1,685,301
負債純資産合計	7,757,989	12,246,450

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
テレビ収入	3,510,544	3,499,716
ラジオ収入	478,836	464,158
その他の営業収入	89,372	56,076
不動産賃貸収入	213,159	235,262
売上高合計	4,291,913	4,255,214
売上原価		
放送事業費	1 2,126,249	1 1,974,080
その他の事業費用	2 240,375	2 208,521
売上原価合計	2,366,624	2,182,601
売上総利益	1,925,288	2,072,613
販売費及び一般管理費	3 1,843,687	3 2,106,131
営業利益又は営業損失()	81,601	33,518
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6 37,834	6 244,876
受取賃貸料	6,753	7,267
受取保険金	8,303	591
その他	17,181	40,013
営業外収益合計	70,072	292,749
営業外費用		
支払利息	16,094	42,133
その他	538	4,335
営業外費用合計	16,632	46,469
経常利益	135,041	212,761
特別利益		
固定資産売却益	4 1,372	4 1,871
ゴルフ会員権売却益	320	-
補助金収入	26,097	-
特別利益合計	27,789	1,871
特別損失		
固定資産除却損	5 31,266	5 664,809
本社移転費用	-	138,231
特別損失合計	31,266	803,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131,565	588,408
法人税、住民税及び事業税	14,923	2,063
法人税等調整額	60,097	894
法人税等合計	75,021	1,168
当期純利益又は当期純損失()	56,543	589,576

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	21,061	625,000	983,621	1,742,182	2,192,182	35,031	35,031	2,227,213
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			2,158		2,158	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純利益					56,543	56,543	56,543			56,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								62,070	62,070	62,070
当期変動額合計	-	-	2,158	-	31,702	29,543	29,543	62,070	62,070	91,613
当期末残高	450,000	112,500	18,902	625,000	1,015,324	1,771,726	2,221,726	97,101	97,101	2,318,827

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	18,902	625,000	1,015,324	1,771,726	2,221,726	97,101	97,101	2,318,827
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			2,042		2,042	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
当期純損失（　）					589,576	589,576	589,576			589,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								16,949	16,949	16,949
当期変動額合計	-	-	2,042	-	614,534	616,576	616,576	16,949	16,949	633,526
当期末残高	450,000	112,500	16,859	625,000	400,790	1,155,149	1,605,149	80,151	80,151	1,685,301

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

一般放送業

一般放送業においては、主にテレビ番組及びラジオ番組の企画制作、並びに放送を行っている。このような放送事業については、放送を行った時点で収益を認識している。なお、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識している。

不動産賃貸業

不動産賃貸事業においては、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。不動産の賃貸、管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識している。

(重要な会計上の見積り)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

当社の一般放送業において、顧客に移転することを約束した財又はサービスを、他の当事者によって提供されるように手配する履行義務につき、従来は総額で認識していたが、当事業年度の期首より顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理店) を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更した。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及提供した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用する方法を採用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、当事業年度の売上高は117,057千円減少し、売上原価は93,943千円減少し、販売費及び一般管理費は23,114千円減少し、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。また繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにした。なお、財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
受取手形及び売掛金	69,037千円	65,255千円
営業未払金及び未払金	42,616	40,248

2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
機械及び装置	20,465千円	20,465千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
建物	-	4,710,620千円

担保付債務は次の通りである

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
短期借入金	-	220,080千円
長期借入金	-	5,279,920
合計	-	5,500,000

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	439,320千円	482,384千円
退職給付費用	22,260	26,011
賞与引当金繰入額	14,746	16,455
番組費	778,524	658,748
維持運転費	125,759	137,574
業務委託費	488,738	338,663
減価償却費	171,886	217,655

2. その他事業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	9,507千円	5,766千円
事業費	141,625	133,921
減価償却費	17,937	18,138

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 61%、当事業年度 60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 39%、当事業年度 40%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
代理店手数料	738,338千円	736,102千円
人件費	460,487	508,670
退職給付費用	20,642	24,120
賞与引当金繰入額	8,004	8,321
役員退職慰労引当金繰入額	8,381	13,436
業務委託費	54,055	80,560
事業宣伝費	98,602	87,522
減価償却費	58,518	135,648

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
車両運搬具	-千円	1,871千円
土地	1,372	-
合計	1,372	1,871

5. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	30,283千円	613,303千円
構築物	315	32
機械及び装置	13	46,108
工具、器具及び備品	653	5,365
合計	31,266	664,809

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
受取配当金	29,950千円	236,500千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,800千円、関連会社株式 203,786千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 223,800千円、関連会社株式 163,861千円)は市場価格がないため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,196千円	12,975千円
賞与引当金	7,073	7,701
退職給付に係る負債	248,702	243,954
役員退職慰労引当金	36,626	40,536
投資有価証券評価損	17,805	17,805
関係会社株式評価損	126,683	126,683
減損損失	25,364	213,818
税務上の繰越欠損金	35,018	61,555
その他	9,359	8,318
繰延税金資産小計	519,830	733,350
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	35,018	61,555
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	484,812	671,795
評価性引当額小計	519,830	733,350
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	8,279	7,384
その他有価証券評価差額金	42,532	35,108
繰延税金負債合計	50,811	42,492
繰延税金資産又は負債 () の純額	50,811	42,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 3 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 4 年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.38	0.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.13	11.22
住民税均等割	1.57	0.35
評価性引当額の増減	27.89	40.66
その他	0.15	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.02	0.20

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

「株式」

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)TBSホールディングス	95,056	169,865
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,283	50,525
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)電通	6,000	30,120
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		林兼産業(株)	14,641	7,496
		(株)リンガーハット	2,530	5,702
		中部日本放送(株)	10,000	5,510
		長崎空港ビルディング(株)	1,000	4,466
		全日本空輸(株) 他12銘柄	8,860.2	11,285
計			890,770.2	347,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,273,235	4,814,612	2,448,770	6,639,078	1,420,576	165,416	5,218,502
構築物	957,412	135,756	35,382	1,057,786	780,071	22,067	277,715
機械及び装置	5,205,935	124,594	2,536,698	2,793,831	2,507,271	93,272	286,559
車両運搬具	259,725		246,836	12,889	10,467	1,273	2,422
工具、器具及び備品	150,422	53,869	90,542	113,748	18,698	5,214	95,050
土地	793,598	-	-	793,598	-	-	793,598
リース資産	19,110	1,883,567	-	1,902,677	92,940	79,999	1,809,737
建設仮勘定	2,734,087	4,418,458	7,116,686	35,859	-	-	35,859
有形固定資産計	14,393,528	16,346,860	17,390,918	13,349,471	4,830,026	367,245	8,519,444
無形固定資産							
施設利用権	7,942	30,900	-	38,842	2,935	35	35,906
ソフトウェア	41,597	6,000	-	47,597	33,244	4,161	14,353
無形固定資産計	49,540	36,900	-	86,440	36,179	4,197	50,260
長期前払費用	5,732	860		6,592	-	1,838	4,754

(注)

1. 当期増加額のうち主なもの

建物	新社屋建築費用	4,814,612千円
構築物	新社屋建築費用	135,756千円
リース資産	新社屋関連	1,798,923千円
建設仮勘定	新社屋関連	4,382,599千円

1. 当期減少額のうち主なもの

建物	旧社屋使用不能分除却	2,448,770千円
機械及び装置	旧社屋使用不能分除却	2,536,698千円
建設仮勘定	新社屋関連	7,116,686千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,950	-	350	-	42,600
賞与引当金	23,222	25,284	23,222	-	25,284
役員退職慰労引当金	120,245	13,436	600	-	133,081

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市尾上町5番6号　本社総務局総務部
株主名簿管理人	な　し
取次所	な　し
名義書換手数料	無　料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	な　し

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）令和3年6月25日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第75期中）（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）令和3年7月16日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書

（第76期中）（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）令和3年12月27日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月24日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所

福岡県福岡市

公認会計士 上野圭介

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月24日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

上野公認会計士事務所

福岡県福岡市

公認会計士

上野圭介

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。